

議案第 1 号

令和 3 年度財政投融资計画

# 令和3年度財政投融资計画

令和2年12月 日  
財 務 省  
(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	自己資金等		再 計		
									2年度	3年度	2年度	3年度	
(特別会計)													
食料安定供給特別会計	12	10	-	-	-	-	12	10	189	161	201	171	
エネルギー対策特別会計	95	112	-	-	-	-	95	112	14,342	14,574	14,437	14,686	
自動車安全特別会計 (政府関係機関)	-	1,178	-	-	-	-	-	1,178	-	180	-	1,358	
株式会社日本政策金融公庫	36,470	247,270	214	37	-	5,000	36,684	252,307	(3,000) 14,423	(2,900) 58,170	51,107	310,477	
沖縄振興開発金融公庫	1,248	5,137	18	22	-	-	1,266	5,159	(100) 362	(100) 405	1,628	5,564	
株式会社国際協力銀行	2,810	2,150	800	600	8,825	8,900	12,435	11,650	(200) 11,565	(200) 15,350	24,000	27,000	
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	5,051	6,144	-	-	660	640	5,711	6,784	(800) 8,289	(1,400) 8,216	14,000	15,000	
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	334	309	625	600	
独立行政法人日本学生支援機構	6,585	6,209	-	-	-	-	6,585	6,209	(1,200) 847	(1,200) 652	7,432	6,861	
国立研究開発法人科学技術振興 機構	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000	-	-	-	40,000	
独立行政法人福祉医療機構	2,594	16,898	-	-	-	-	2,594	16,898	(200) 231	(200) 846	2,825	17,744	
独立行政法人国立病院機構	627	1,801	-	-	-	-	627	1,801	44	△1,476	671	325	
国立研究開発法人国立がん研究 センター	27	15	-	-	-	-	27	15	-	-	27	15	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	自己資金等		考 再 計	
									2年度	3年度	2年度	3年度
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	48	10	-	-	-	-	48	10	-	-	48	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	31	-	-	-	-	2	31	-	12	2	43
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	456	541	-	-	-	-	456	541	(50) 43	(50) 44	499	585
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	3,458	34	34	-	-	1,602	3,492	(1,056) 2,349	(820) 7,591	3,951	11,083
独立行政法人住宅金融支援機構	501	431	-	-	-	2,200	501	2,631	(29,151) 25,991	(26,440) 23,311	26,492	25,942
独立行政法人都市再生機構	4,339	4,927	-	-	-	-	4,339	4,927	(800) 9,240	(1,100) 8,829	13,579	13,756
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,600	5,000	-	-	1,200	1,200	9,800	6,200	(2,000) 51,532	(2,000) 50,463	61,332	56,663
独立行政法人水資源機構	30	10	-	-	-	-	30	10	(50) 1,268	(50) 1,265	1,298	1,275
国立研究開発法人森林研究・整備機構	56	51	-	-	-	-	56	51	304	273	360	324
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	8	6	344	342	-	-	352	348	890	898	1,242	1,246
地方公共団体 (特殊会社等)	29,346	36,847	-	-	-	-	29,346	36,847	88,014	99,536	117,360	136,383
株式会社日本政策投資銀行	4,500	4,500	1,000	1,750	3,500	2,750	9,000	9,000	(6,100) 17,000	(6,200) 17,000	26,000	26,000
株式会社産業革新投資機構	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-	2,300	-	3,300	-
東日本高速道路株式会社	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(4,900) 5,277	-	6,307	-

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	自己資金等		考 再 計	
									2年度	3年度	2年度	3年度
中日本高速道路株式会社	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(6,000) 6,450	-	7,480	-
西日本高速道路株式会社	540	-	-	-	-	-	540	-	(4,200) 5,208	-	5,748	-
成田国際空港株式会社	4,000	-	-	-	-	-	4,000	-	△3,549	-	451	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	300	350	300	350	100	100	400	450
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	173	221	173	221	116	(47) 340	289	561
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	400	500	400	500	350	300	750	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	230	120	-	-	230	120	170	200	400	320
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	604	531	606	547	1,210	1,078	60	53	1,270	1,131
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	266	190	157	95	423	285	-	-	423	285
合 計	111,864	383,027	4,510	3,626	15,821	22,403	132,195	409,056	(59,807)	(42,707)		

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、「株式会社産業革新投資機構」に承継されるものとする。

(注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2. 「2年度」欄は、令和2年度当初計画額である。

3. 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

5. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

### 令和3年度財政投融资原資見込

	令和2年度	令和3年度
	億円	億円
財政融資	111,864	383,027
財政融資資金	111,864	383,027
産業投資	4,510	3,626
財政投融资特別会計投資勘定	4,510	3,626
政府保証	15,821	22,403
政府保証国内債	4,134	10,648
政府保証外債	11,085	11,340
政府保証外貨借入金	602	415
合計	132,195	409,056

- (注) 1. 令和2年度欄の金額は、当初計画額である。
2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和3年度において、財政投融资特別会計国債45.0兆円（令和2年度予算12.0兆円）の発行を予定している。  
また、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は15.0兆円としている。
3. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

## 令和3年度財政投融资用途別分類表

(単位：億円)

区分	財政融資		産業投資		政府保証		合計	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
(1) 中小零細企業	28,807	140,201	218	40	—	4,966	29,025	145,207
(2) 農林水産業	5,901	7,593	—	—	—	—	5,901	7,593
(3) 教育	8,981	48,559	—	—	—	34	8,981	48,594
(4) 福祉・医療	4,769	20,422	—	—	—	—	4,769	20,422
(5) 環境	539	571	—	—	—	—	539	571
(6) 産業・イノベーション	6,141	7,615	2,014	1,769	3,500	2,750	11,655	12,134
(7) 住宅	5,206	5,720	—	—	—	2,200	5,206	7,920
(8) 社会資本	35,445	28,376	—	—	2,073	2,271	37,518	30,647
(9) 海外投融资等	7,861	8,294	2,278	1,817	10,248	10,182	20,387	20,293
(10) その他	8,213	115,675	—	—	—	—	8,213	115,675
合計	111,864	383,027	4,510	3,626	15,821	22,403	132,195	409,056

(注) 1. 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。  
2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。